

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560106	健康相談事業				主管課名	健康推進課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加納 公明				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	成人保健対策の充実									
	(1)事業の概要											
	健康相談は、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的として行っている。近年は生活習慣病予防相談に重点を置いている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							健康相談開催回数		回			
							健康手帳の交付数		冊			
							家庭訪問指導件数		人			
						その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		健康相談：保健センターおよび地区で開催。歯科医師・歯科衛生士・管理栄養士・保健師が担当。 健康手帳交付：検診、相談等保健事業利用者および希望者に随時交付する。 訪問指導：認知症や生活習慣病等に関する知識の普及、各種サービスの紹介、栄養・運動・口腔衛生・在宅介護等に関して居宅での指導を行う。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	イベントでの歯科相談をやめ、特定保健指導勸奨の家庭訪問で対象に生活指導を行う									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
健康相談（健診）を利用する40歳から64歳の人						名 称		単 位				
						健康相談を利用する40歳から64歳の人		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
自分の健康状態を意識し、気軽に相談することができる。						名 称		単 位				
						1回の健康相談平均利用人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
健康に暮らしてもらう						名 称		単 位				
						健康づくり事業の延参加者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	51	77	50	50	50	50				
		冊	501	355	500	500	500	500				
		人	2	2	80	80	80	80				
(6)の対象指標		人	5,768	5,941	6,020	6,100	6,180	6,240				
		人	10	9	10	10	10	10				
(7)の成果指標		人	1,872	2,032	2,200	2,200	2,200	2,200				
		人										
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	04	項	01	目	02
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
A	財源内訳	単位	397	488	371	460	468	468				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	213	203	137	191	192				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	184	285	234	269	276				
人件費 B		千円	3,377	3,198	3,273	3,273	3,273	3,273				
正職員従事時間×人数		時間×人	89 × 10	86 × 10	88 × 10	88 × 10	88 × 10	88 × 10				
正職員以外の人件費		千円	24	9	10	10	10	10				
その他費用 C		千円	366	157	160	160	160	160				
トータルコスト A+B+C		千円	4,140	3,843	3,804	3,893	3,901	3,901				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	1	1	1				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560106健康相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年 から		対象者が利用しやすい開催場所、時間の検討が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
老人保健法施行に伴い事業を開始する。平成20年度からは健康増進法の位置づけで継続実施している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し健康問題に関する相談可能な場所が増えている	
変化している		内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 健康増進法 第17条第一項 この事務を行う根拠又は理由	法に基づく事業を実施することで、市民が行う健康管理を支援することができる。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	相談事業実施について、地域の実情を見直して実施していく
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	特定保健指導事業 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						